

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県生活衛生営業指導センター (長野市大字南長野字宮東426-1)			代表者	理事長 中谷 秀雄
設立根拠	整備法	設立年	昭和56年	県所管部局 (課)	健康福祉部(食品・生活衛生課)
設立の沿革	昭和54年に「生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律」が改正され、各都道府県に一つに限り設置できる団体として、昭和56年に設置された。 長野県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。 具体的な事業内容 ・生活衛生営業相談室の開設、生活衛生営業指導事業の実施 ・標準営業約款営業者の普及、登録 ・クリーニング師、業務従事者講習会の実施 ・生活衛生業振興事業の実施 事業執行状況を示す主な指標 ・融資、経営等の相談件数 H19 308件 H20 245件 H21 278件 H22 190件 ・標準営業約款登録者数 H19 2,697人 H20 2,627人 H21 2,581人 H22 2,418人 ・クリーニング師、業務従事者の講習会受講者数 H19 287人 H20 259人 H21 288人 H22 212人				
基本財産(円)	10,201,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	49.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) <small>(社)長野県生活衛生同業組合連合会 250万円(24.5%) 長野県美容業生活衛生同業組合43.2万円(4.2%) 長野県飲食業生活衛生同業組合38.5万円(3.8%) 長野県理容生活衛生同業組合36.8万円(3.6%)</small>					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役職員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤		(2)	(1)	(1)	(1)
うち県職員							
職員数	非 常 勤		15	14	14	14	
	うち県職員		1	1	1	1	
職員数	常 勤		5	4	4	4	
	うち県職員		0	0	0	0	
常勤職員計			5	4	4	4	
非常勤職員計			15	14	14	14	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	63.9	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	61.5	職員の平均年収(千円)	2,931

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度

(単位:千円、%)

財務・資産関係指標	22年度		21年度		費 受 入 状 況	22年度		21年度	
	経常収益(A)	23,979	(23,553)	経常費用(B)		24,552	(24,642)	補助金	16,645
経常損益(A)-(B)	573	(1,089)	当期損益	573	(1,089)	事業費	16,645	(16,827)	
公益事業比率	92.6	(87.1)	正味財産比率	97.8	(97.2)	運営費	0	(0)	
経常比率	97.7	(95.6)	流動比率	1714.6	(1488.3)	交付金	0	(0)	
人件費比率	48.8	(52.6)	固定比率	63.9	(60.4)	負担金	0	(0)	
管理費比率	4.6	(8.6)	固定長期適合率	63.9	(60.4)	委託料	0	(0)	
事業支出伸び率	0.4	(5.6)	借入金依存率	0.0	(0.0)	貸付金	0	(0)	
補助金等比率	69.4	(71.4)				出捐金	0	(0)	
						損失補償年度 未残高	0	(0)	
						人件費関係費用(再掲)	11,983	(12,954)	

民間(NPO含む)との競合状況

生衛法第57条の3の規定に基づき各県1団体とされており、他に同様の団体もなく、民間との競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	運営経費の見直し
--------	----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度から	補助金の削減	H16年度から	企業性の高い補助金の廃止(H17年度終了)
H16年度	利便性の向上、受益者負担制度の導入等の検討	H16年度	センターのあり方検討委員会による検討結果、地区相談件数の増、電子メールによる相談システム、輸送費の受益者負担の導入を実施
H20年度	運営経費の見直し	H20年度	生活衛生振興事業補助金の縮減
H21年度	理美容試験センター県支部の廃止に伴う経費節減	H21年度	支部廃止に伴う事務所借り上げ経費の縮減

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、経営状況等公開(H14年4月1日~)
公益法人改革への取組状況	公益財団法人への移行申請に向けて準備中

監査等結果	(H20年11月13日事務監査実施 指摘事項なし)
-------	---------------------------

団体の課題等	(団体記載欄) 厳しい人的・資金的状況下にあるが、県内の生活衛生業の持続的な発展を図るため、時代に適合した諸事業を工夫し、効率的かつ効果的に実施する。また、平成23年度中に公益財団法人への移行を図る。	(県記載欄) 生活衛生営業は、個人消費の不振による売上の減少、格安店との競争の激化、後継者問題等多くの課題を抱え、極めて厳しい経営環境にある中で、経営安定に向けて事業者の自主的活動の促進に向けた相談・指導等を行う当センターの存在意義は大きい。その一方、22年度厚労省行政事業レビューで、成果目標や効果測定がないことが指摘され、事業見直しの中で、事業の事前・事後評価の導入や県センターの消費者保護、後継者育成支援等への重点化等の方針が示されていることから、それをどのように具体化していくかが課題となっている。
--------	---	--

【財務の状況】(公益法人用)

団体名:(財)長野県生活衛生営業指導センター

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	27,069	23,553	23,979
	うち基本財産運用益	36	31	26
	うち受取会費	1,075	1,095	980
	うち事業収益	8,506	4,537	5,624
	うち受取補助金等	16,740	16,827	16,645
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	16,740	16,827	16,645
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	26,096	24,642	24,552
	うち事業費	21,561	21,463	22,734
	うち公益事業費	21,561	21,463	22,734
	うち給料手当	11,864	11,791	11,725
	うち管理費	3,835	2,118	1,118
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	2,007	1,163	258	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	973	1,089	573	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	973	1,089	573	
一般正味財産期首残高 (H)	7,320	8,293	7,204	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	8,293	7,204	6,631	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	10,201	10,201	10,201	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	10,201	10,201	10,201	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	973	1,089	573	
正味財産期首残高 (N)	17,521	18,494	17,405	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	18,494	17,405	16,832	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	8,285	7,382	6,447
	うち現金預金	8,268	7,364	6,433
	固定資産	10,644	10,520	10,760
	基本財産	10,201	10,201	10,201
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	443	319	559
資産合計	18,929	17,902	17,207	
負債	流動負債	435	496	376
	うち短期借入金			
	うち未払金	99	215	131
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	435	496	376	
正味財産	指定正味財産	10,201	10,201	10,201
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	8,293	7,204	6,630
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	18,494	17,405	16,831	
負債及び正味財産合計	18,929	17,901	17,207	